

平成 26 年度の主な事業報告

社会福祉法人大幸会

社会福祉事業

1. 基本理念

ご利用者様の利用ニーズに合った運営を第一とし、快適な生活環境の維持向上、介護技術の向上に努め、地域における老人福祉の拠点としての役割を果たすよう努めます。

ご利用者様一人ひとりが、主体性をもった個人として尊重され、地域社会の中でご家族や近隣の皆様と積極的な交流を図りながら、生き生きとした送れることを目指す。家庭的な雰囲気の中で安全で且つ健康が守れるよう、彩幸の杜のポリシー「三つの幸せ」の実現のため次のとおり定めます。

(1) 人と人が出会う幸せ

いくつになっても、出会いは人の心を弾ませます。彩幸の杜は、皆様に開かれたスペースで、入居者同士はもちろん、地域の方々との出会いをお手伝いします。

(2) 人が人として尊ばれる幸せ

お一人お一人、個人の尊厳を何よりも大切にします。さまざまな暮らしのお手伝いをしながら、皆様に自立した個人として、誇りをもって毎日を過ごす幸せを満喫していただきます。

(3) 心と心が通う幸せ

集い合うすべての人と、心と心を通わせる幸せ。仲間たち、友人たちはもちろん、スタッフも例外ではありません。スタッフは単に「お世話する立場」ではありません。人と人の親密な関係を大切にします。

2. 法人の概要

主たる事務所の所在地	さいたま市岩槻区増長 378 番地 1
代表者氏名	理事長 飯 島 徹
法人認可年月日	平成 20 年 10 月 10 日
設立登記年月日	平成 20 年 10 月 15 日
法人認可番号	指令保福福第 2099 号

3. 法人の事業

第一種社会福祉事業	介護福祉施設	特別養護老人ホーム彩幸の杜
第二種社会福祉事業	短期入所生活介護	〃
	介護予防短期入所生活介護	〃
	通所介護	デイサービスセンター彩幸の杜
	介護予防通所介護	〃

#### 4. 職種別職員数

平成 27 年 3 月 31 日現在

	施設長	生活相談員	介護職員	看護職員	栄養士	機能訓練専門員	介護支援専門員	医師	技術職員等	計
常勤職員	1	4	50	6	1	(1)	4		3	69(1)
非常勤職員			20	1				1	10	32
計	1	4	70	7	1	(1)	4	1	13	101(1)

\* ( ) は兼務の人数であります。

#### ○資格等の取得状況

社会福祉主事	10 名	介護福祉士	35 名	介護支援専門員	7 名
看護師	2 名	准看護師	5 名	栄養士	2 名

#### 5. 年間利用者数

介護福祉施設	110 名(年度末入所者数)
短期入所生活介護	3,394 名(年間延人数)
通所介護	8,577 名(年間延人数)

#### 6. 年間行事実施内容

内容	時期
お誕生日会	毎月
運動会	5 月
丑の日・七夕	7 月
西瓜割り・流しそうめん	8 月
月見・敬老の日お祝い	9 月
運動会メニュー	10 月
収穫祭	11 月
冬至、クリスマスメニュー	12 月
お正月祝膳	1 月
節分	2 月
雛祭り	3 月

## 7. 外部研修実績

研修名	主催	出席者
認知症介護実践者研修	さいたま市保健福祉局	介護職
感染症基礎研修	埼玉県社会福祉協議会	介護職
伝え方上手になる方法	さいたま市社会福祉協議会	介護職
レク上手になる研修	さいたま市社会福祉協議会	介護職
摂食、嚥下リハビリテーション	サライヤ(株)	介護職
腰痛予防対策講習会	中央労働災害防止協会	介護職

## 8. 内部研修実績

研修内容	講師	対象者
トランス研修	理学療法士	介護職
感染症防止対策	感染対策委員会	介護職
薬の研修	外部講師	介護職
身体拘束0に向けて	生活相談員	介護職
救命救急講習	さいたま市消防局	全員
口腔ケア研修	外部講師	新規入職者
排泄に関して	外部講師	介護職
危険予知トレーニング	事故防止委員会	介護職
エアマット研修	外部講師	介護職
ユニットケアについて	ユニットリーダー	新規入職者
食品衛生講習会	外部講師	全員

## 9. 災害訓練・健康管理・衛生管理等実施内容

実施日	内容	場所	対象者
毎月1回	腸内検査	外部委託	介護職・看護師
4月22・23日	健康診断	外部委託	全員
10月21・22日	健康診断	外部委託	夜勤者
6月・11月	害虫駆除	厨房	
10月8日	避難訓練	特別養護老人ホーム彩幸の杜	職員・入所者
3月6日	避難訓練	特別養護老人ホーム彩幸の杜	職員・入所者

## 10. 次年度の課題と目標

### (1) 本年度の取組むべき重点課題

- ①ユニットケアの推進
- ②見える化の推進
- ③マニュアルの見直しと整備

### (2) 運営目標

社会福祉法人 大幸会においては、下記目標を実現すべく事業を展開していきます。

- ① 介護保険法施行下において、利用者様及びご家族等から選ばれる施設作りを目指します。  
利用者様及び家族等の地域特性やニーズ等を十分把握し、利用者様の獲得に努め、効率的運営を行っていきます。
- ② 全職員が一丸となって事業を万進できるよう職員の育成に努めます。  
職員の資質により提供サービスに格差が生じないように各種マニュアルを随時見直しとともに、職員の資質向上を図っていきます。
- ③ 平成17年4月に施行された「個人情報保護に関する法律」に鑑み、お客様の個人情報保護を推し進めていきます。  
「個人情報保護基本法」に鑑み、お客様の個人情報保護を更に推し進めていくとともに、情報開示についても更に推し進めていきます。

貸借対照表  
平成 27年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	297,193,012	244,287,461	52,905,551	流動負債	129,185,674	102,947,571	26,238,103
現金預金	189,016,795	140,319,853	48,696,942	事業未払金	9,502,202	9,164,129	338,073
受取手形	104,360,861	102,138,310	2,222,551	1年以内返済予定設備資金借入金	94,392,000	61,092,000	33,300,000
立替金	0	34,839	△ 34,839	未払費用	4,491,463	12,049,077	△ 7,557,614
前払費用	3,815,356	1,794,459	2,020,897	預り金	237,809	160,250	77,559
				職員預り金	1,063,200	16,000	1,047,200
				賞与引当金	19,494,000	19,429,915	64,085
固定資産	1,138,548,668	1,248,159,477	△ 59,610,809	固定負債	703,770,720	796,506,000	△ 92,735,280
基本財産	1,050,261,102	1,101,748,197	△ 51,487,095	設備資金借入金	694,524,000	788,916,000	△ 94,392,000
土地	54,733,150	54,733,150	0	退職給付引当金	9,246,720	7,580,000	1,656,720
建物	814,417,209	814,417,209	0				
建物附属設備	438,546,218	438,546,218	0	負債の部合計	832,956,394	899,453,571	△ 66,497,177
減価償却累計額	△ 257,435,475	△ 205,948,380	△ 51,487,095				
その他の固定資産	138,287,566	146,411,280	△ 8,123,714	純 資 産 の 部			
土地	36,852,894	36,852,894	0	基本金	164,733,150	164,733,150	0
構築物	51,666,172	51,666,172	0	第1号基本金	54,733,150	54,733,150	0
機械及び装置	107,100	107,100	0	第3号基本金	110,000,000	110,000,000	0
車両運搬具	4,049,600	4,049,600	0	国庫補助金等特別積立金	380,490,703	393,731,964	△ 13,241,261
器具及び備品	80,839,922	80,839,922	0	その他の積立金	0	0	0
減価償却累計額	△ 47,493,702	△ 37,495,188	△ 9,998,514	次期繰越活動増減差額	107,561,433	34,528,253	73,033,180
繰上金	1,516,200	1,668,960	△ 152,760	(うち当期活動増減差額)	73,033,180	32,422,217	40,610,963
ソフトウエア	377,360	75,320	302,040				
退職共済預け金	9,246,720	7,130,000	2,116,720	純資産の部合計	652,785,286	592,993,367	59,791,919
長期前払費用	1,108,400	1,499,600	△ 391,200	負債及び純資産の部合計	1,485,741,680	1,492,446,938	△ 6,705,258
その他の固定資産	16,900	16,900	0				
資産の部合計	1,485,741,680	1,492,446,938	△ 6,705,258				

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに車輛、器具及び備品—定額法

#### (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

・賞与引当金—賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当社は、埼玉県社会福祉事業共助会に加入しているため、当該共助会への要拠出額を退職給付費用として処理しております。当期末共助会残高は、9,246千円であります。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	54,733,150	0	0	54,733,150
建物（基本）	814,417,209	0	0	814,417,209
建物附属設備（基本）	438,546,218	0	0	438,546,218
減価償却累計額（基本）	205,948,380	-51,487,095		257,435,475
合 計	1,101,748,197	-51,487,095	0	1,050,261,102

### 7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金13,241,261円を取り崩した。

### 8. 担保に供している資産

該当なし

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	814,417,209	105,874,235	708,542,974
建物附属設備（基本）	438,546,218	151,561,240	286,984,978
小 計	1,252,963,427	257,435,475	995,527,952
その他の固定資産			
構築物	51,666,172	10,112,630	41,553,542
機械及び装置	107,100	22,720	84,380
車輛運搬具	4,049,600	2,519,161	1,530,439

器具及び備品	80,839,922	34,839,191	46,000,731
その他の固定資産	16,900	0	16,900
小計	136,679,694	47,493,702	89,185,992
合計	1,389,643,121	304,929,177	1,084,713,944

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	104,360,861	0	104,360,861
合計	104,360,861	0	104,360,861

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 資金収支計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	636,518,124	636,679,343	△ 161,219	
	経常経費寄附金収入	0	250,000	△ 250,000	
	受取利息配当金収入	0	34,839	△ 34,839	
	その他の収入	204,000	172,763	31,237	
	事業活動収入計 (1)	636,722,124	637,136,945	△ 414,821	
支出	人件費支出	357,717,963	353,231,116	4,486,847	
	事業費支出	102,467,805	102,019,233	448,572	
	事務費支出	53,358,989	50,752,201	2,606,788	
	支払利息支出	7,250,062	7,250,062	0	
	事業活動支出計 (2)	520,794,819	513,252,612	7,542,207	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	115,927,305	123,884,333	△ 7,957,028		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	61,092,000	61,092,000	0	
固定資産取得支出	421,200	388,800	32,400		
施設整備等支出計 (6)	61,513,200	61,480,800	32,400		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 61,513,200	△ 61,480,800	△ 32,400		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	391,200	391,200	0	
	その他の活動収入計 (7)	391,200	391,200	0	
	支出				
その他の活動による支出	2,967,000	2,763,200	203,800		
その他の活動支出計 (8)	2,967,000	2,763,200	203,800		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 2,575,800	△ 2,372,000	△ 203,800		
予備費支出 (10)	0	---	0		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	51,838,305	60,031,533	△ 8,193,228		
前期末支払資金残高 (12)	221,861,805	221,861,805	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	273,700,110	281,893,338	△ 8,193,228		



## 事業活動計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	636,679,343	630,259,269	6,420,074
	益	経常経費寄附金収益	250,000	786,948	△ 536,948
		サービス活動収益計 (1)	636,929,343	631,046,217	5,883,126
	費	人件費	355,598,401	350,382,946	5,215,455
	用	事業費	102,019,233	97,901,204	4,118,029
		事務費	50,752,201	56,852,514	△ 6,100,313
	減価償却費	61,725,129	61,667,897	57,232	
	サービス活動費用計 (2)	570,094,964	566,804,561	3,290,403	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	66,834,379	64,241,656	2,592,723	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	34,839	21,705	13,134
	益	その他のサービス活動外収益	172,763	216,390	△ 43,627
		サービス活動外収益計 (4)	207,602	238,095	△ 30,493
	費	支払利息	7,250,062	45,298,795	△ 38,048,733
	用				
		サービス活動外費用計 (5)	7,250,062	45,298,795	△ 38,048,733
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△ 7,042,460	△ 45,060,700	38,018,240	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	59,791,919	19,180,956	40,610,963	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費	国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	△ 13,241,261	△ 13,241,261	△ 0
	用	特別費用計 (9)	△ 13,241,261	△ 13,241,261	0
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	13,241,261	13,241,261	0	
当期	活動増減差額 (11)=(7)+(10)	73,033,180	32,422,217	40,610,963	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	34,528,253	2,106,036	32,422,217
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	107,561,433	34,528,253	73,033,180
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	107,561,433	34,528,253	73,033,180

## 財産目録

平成 27年 3月 31日 現在

(単位：円)

資産・負債の内訳		金額
I	資産の部	
1	流動資産	
	現金預金	189,016,795
	現金	517,898
	普通預金	168,492,501
	期末手許有高	
	埼玉りそな銀行春日部支店 No.4123098	57,113,547
	みずほ銀行越谷支店 No.1239488	24,748,493
	武蔵野銀行春日部支店 No.1085028	86,630,461
	定期預金	20,006,396
	埼玉りそな銀行春日部支店 No.3840325	
	事業未収金	104,360,861
	介護保険料、利用者利用料	
	前払費用	3,815,356
	日本瓦斯㈱	
	火災保険料	1,359,478
	埼玉労働局	
	4、5月分労働保険料	846,796
	埼玉りそな銀行春日部支店他	1,609,082
	流動資産合計	297,193,012
2	固定資産	
(1)	基本財産	
	土地	54,733,150
	建物	814,417,209
	建物附属設備	438,546,218
	減価償却累計額	△ 257,435,475
	基本財産合計	1,050,261,102
(2)	その他の固定資産	
	土地	36,852,894
	構築物	51,666,172
	機械及び装置	107,100
	車輛運搬具	4,049,600
	器具及び備品	80,839,922
	減価償却累計額	△ 47,493,702
	権利	1,516,200
	ソフトウェア	377,360
	退職共済預け金	9,246,720
	長期前払費用	1,108,400
	その他の固定資産	16,900
	その他の固定資産合計	138,287,566
	固定資産合計	1,188,548,668
	資産合計	1,485,741,680
II	負債の部	
1	流動負債	
	事業未払金	9,502,202
	西洋フード・コンパスグループ(株)他	
	1年以内返済予定設備資金借入金	94,392,000
	埼玉りそな銀行春日部支店	69,396,000
	武蔵野銀行春日部支店	24,996,000
	未払費用	4,491,463
	賞与社会保険料他	
	預り金	1,306,009
	3月分市町村民税他	
	預り金	237,809
	職員預り金	1,068,200
	3月分市町村民税他	
	賞与引当金	19,494,000
	流動負債合計	129,185,674
2	固定負債	
	設備資金借入金	694,524,000
	埼玉りそな銀行春日部支店	519,512,000
	武蔵野銀行春日部支店	175,012,000
	退職給付引当金	9,246,720
	固定負債合計	703,770,720
	負債合計	832,956,394
	差引純資産	652,785,286